

Title	北原勇君学位授与報告
Sub Title	
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.6 (1980. 12) ,p.990(118)- 997(125)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19801201-0118">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19801201-0118</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 学位授与報告

### 北原 勇君学位授与報告

報告番号 甲第577号  
学位の種類 経済学博士  
授与の年月日 昭和54年9月28日  
学位論文題名 「独占資本主義の理論」

#### 内容の要旨

##### 「独占資本主義の理論」論文要旨

北原 勇

(1) 経済学の窮極の目的は「現状分析」にあり、現在の経済社会がもつ特質と矛盾展開の主要な様式を明らかにすることをつうじてその歴史的な地位と展望をさし示すことであろう。問題は、的確な現状分析を可能にする理論的武器の質と種類にかかってくる。

この点にかんして筆者は、「資本主義の一般理論」、「独占資本主義の理論」、「国家独占資本主義」という三種類の相互に論理次元と性格を異にする諸理論、それらを重層的に総合する経済理論体系の確立の必要を主張する。すなわち、資本主義成立して以来、段階的変質を経て現在にいたっているが、現代の資本主義も本質として資本主義である以上、現状分析のための基本的な理論的武器が、資本主義の本質・資本主義一般の運動法則を明らかにするところの「資本主義の一般理論」であることはいうまでもない。しかしそれだけでは十分ではない。なぜならそれは資本主義の新たな段階の特質をとらえるものではないからである。それゆえ、まず独占資本主義段階(全般)に固有の経済的運動諸法則・諸矛盾の展開を解明する「独占資本主義の理論」、さらには国家独占資本主義という独占資本主義の中の最後の一小段階の特質を解明する「国家独占資本主義論」という、いわば中間理論を確立し、これらを媒介として現代の分析に進むという方法がとられねばならない。そして、これら三種類の理論は、対象の差異からして当然それぞれの論理の次元と性格を異にした体系的理論であると同時に、それらを相互に関連させ総合する経済理論体系の中でそれぞれ一定の位置を占め合わねばならない。それらの関連は当然、「資本主義の一般理論」を基礎にして「独占資本主義の理論」が構築され、さらにそれを基礎にして「国家

独占資本主義論」が構築されるというように、重層的な性格をもつことになるし、基礎理論になるほど理論の抽象レベルはより高い。以上が筆者の主張する総合的理論体系の構造のあらましであるが、本学位請求論文はその表題からも明らかなように、上の諸理論のうちの「独占資本主義の理論」を展開したものである。

(2) 「独占資本主義の理論」を構築するためには、何よりもまず、独占段階の資本主義をそれ以前の段階の資本主義から区別し、独占資本主義を独占資本主義たらしめているところの、構造的特徴の分析から出発しなければならない。この構造的特徴はまさに主要産業において少数巨大資本による独占的支配が確立していることであり、それは資本主義本来の諸法則の全面的貫徹を媒介し保証した自由競争の全的支配を不可能にするものであった。ただしこの独占は、私的所有にもとづく競争をその本質的屬性とする資本主義的商品生産のいわば上部構造として形成され、競争を廃絶することなく、多面的に競争とからみ合いつつ存在するのである。

自由競争の全的支配から〈独占の支配、および独占と競争のからみ合い〉の構造への転換こそは、諸資本の運動にたいし、価格形成、利潤実現、生産力向上・資本蓄積など、そのすべての側面にわたって独占段階固有の特徴を刻印し、独占資本を頂点とする支配=収奪のヒエラルキーを成立させつつ、この段階の資本主義経済全体の動態——社会的総資本の蓄積=拡大再生産の運動・諸矛盾の展開様式をして独占段階固有の特徴をもったものとするのである。

「独占資本主義の理論」は、それゆえ、以上のような独占資本主義の構造的特徴の分析から出発して、独占資本主義固有の構造と動態の中に貫く法則性を全面的かつ体系的に解明するものでなければならない。本論文が、第1編「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」、第2編「独占資本の投資行動」、第3編「独占段階における社会的総資本の蓄積過程」、という構成をとっている理由はここにある。

(3) 第1編「独占資本主義の構造的特質と独占価格・独占利潤」では、まず序章で「資本の集積・集中」の運動をとりあげる。その明確な把握は、資本主義的競争がそれ自らの展開から必然的に独占を生み出すゆえんを明らかにするためにも、また、少数巨大独占資本の形成・支配が多数の競争的非独占資本の存続

をともしつつ行われるという独占資本主義の構造的性質を明らかにするためにも、不可欠である。ついで第1章では、「資本の集積・集中」の高度な進展から生みだされる「独占的市場構造」の特徴を考察し、そこにおいて競争の制限・独占価格支配の可能性がいかに与えられるかを明らかにするとともに、かかる独占的市場構造が全体の経済の中でどのような位置をしめるかを明らかにする。ところで、独占的市場構造の形成は、独占的価格支配の可能性を与え、その意味で独占的価格支配の基礎的条件であるが、しかし、それはなお価格支配の可能性を与えるにとどまり、独占的市場構造において実際に行われる価格支配は、独占資本の価格決定行動と投資決定行動によって規定される。つづく第2章と第3章はこの独占資本による価格決定と投資決定とを取りあげるが、こうした第2章・第3章の位置づけは、競争段階において需給の関係によって決定された競争価格(分析)と独占価格(分析)との質的差異を反映するものといえよう。第4章では、以上で明らかにした独占価格の形成・独占利潤の取奪を全経済の中でとらえ、独占利潤の源泉・本質をとらえるとともに、独占資本による独占利潤の取奪・被取奪の全体的関連を明らかにしている。最後に第5章では、第1編の考察の小括として、少数巨大独占資本の形成、その独占価格支配による独占利潤の取奪が、資本主義本来の矛盾にいかなる影響をおよぼし、独占資本主義固有のいかなる階級諸関係の特徴を生みだしたかを明らかにする。

(4) 第2編「独占企業の投資行動」では、独占的部門における資本蓄積・生産力向上をめぐる個別企業の行動が、競争段階の諸企業の行動にたいしていかなる変化をとげ、独占企業固有のいかなる諸特徴をもつにいたったか、が分析される。この独占企業固有の投資行動は、独占部門における資本蓄積・生産力向上のあり方を規定し、第1編でみた独占段階の構造的性質とともに、次編でみる独占段階における社会的総資本の蓄積=拡大再生産の全運動・諸矛盾の展開を大きく規定するものである。第2編の分析の意義はまさにその点にある。

本編第1章では、一応技術進歩・新生産方法導入の問題を捨象し、設備拡張投資がすべて従来と同じ生産方法において行なわれると前提したうえで、既存の独占部門における独占企業の投資行動の基本的特徴が考察される。明らかになるのは、独占企業の投資行動は、

一般に(市場の急激な大幅拡大のないがぎり)、きわめて慎重で消極的であるという特徴をもっていることである。と同時に、市場の急激な大幅拡大下ではこれまた独占企業に固有の激しい投資行動が展開され、そこにきわめて対照的な差異のあることが検出される。

ついで第2章では、独占資本主義における新技術開発の特徴の考察(第1節)をふまえたうえで、導入可能な新生産方法が存在するばあいには、この新生産方法の率先的導入と普及の過程において、独占企業の投資行動がいかなる諸特徴をもっているのか、それは競争段階における競争的企業の投資行動といかに異なるのか、またかかる新生産方法が存在するばあいには、第1章ですでに明らかにした独占企業の投資行動の基本的特徴がいかに貫かれ、いかに修正されるのかが考察される。

(5) 第3編の課題は、社会的総資本の蓄積=拡大再生産の進展・諸矛盾の展開が、独占段階固有のいかなる特徴をもつにいたったかを解明することである。そのばあい、第3編はつぎのような問題について明確な解答を与えることを意図している。すなわち、独占資本主義は、ほぼ34世紀にわたるその歴史において、一方では1930年代の世界的な長期沈滞にもっとも鋭い形をとって現われ、その他のいくつかの時期にわたって多くの独占資本主義諸国の発展を特徴づけたところの停滞的傾向をしめすとともに、他方では1920年代の米国の“New Era”や第2次大戦後の“科学・技術革命”と結びついた50年代以降の一連の発展にみられるところの急激な発展傾向をしめしている。そしてかかる歴史的事実のまに、従来、一方には、独占資本によって資本蓄積・生産力向上が急激に発展せしめられる面のみを一面的強調する見解がある反面、独占資本によって資本蓄積・生産力向上がおしとどめられ停滞化せしめられる面を独占資本主義の一般的性質として強調する見解があって、対立してきたのである。しかしながら、独占資本主義における「停滞」と「発展」のいずれか一傾向のみを独占資本主義の特徴として把握することは一面的誤りである。

本編第1章は、独占資本主義では、独占段階固有の「搾取と取奪の構造」(第1編で既述)と独占企業固有の投資行動(第2編で既述)との結果、社会的総資本の蓄積=拡大再生産を停滞化させる諸作用がその根底において強く作用しており、したがって、資本主義がその競争段階でしめた躍動的で力強い発展の基調は、独

占段階では「停滞基調」に転ずることになる、という点を解明する。この「停滞基調」は決して生産力水準の絶対的停滞として把握してはならず、「資本過剰と労働力過剰の並存」の慢性化・構造的定着という矛盾として発現する点の認識が肝要である。

また、この「停滞基調」は、急激な発展の可能性をうちに含んだものであり、しかもその可能性は一定の条件（停滞自体によって促進される「新生産物の開拓＝新産業の形成」や「対外膨張」の成功）の下では現実性に転じ、一時的には飛躍的な発展が実現すること、しかしそれゆえに又その発展が一段落した後一層きびしい停滞に入らざるをえない——これらの諸点を解明し、その発展に含まれる矛盾の質と発現様式とを明らかにしたのが第2章「新生産部門形成と急激な経済発展」および第3章「独占資本主義の対外膨張と資本蓄積」である。なお、最後の第4章「独占資本主義の発展諸傾向・諸矛盾の交錯的展開」では以上第3編でみてきた諸傾向・諸矛盾の展開について総括が行なわれているが、それはまた、独占資本主義の国家独占資本主義への転成の必然性を明らかにすることにもなっている。

(6) 以上が主論文の概要であるが、最後に本論文の理論的特徴のいくつかを指摘しておく。まず、それが、現在の国家独占資本主義という小段階までも含む20世紀の独占資本主義段階の全般に作用する固有の諸法則・諸矛盾（その作用は国家独占資本主義において部分的に抑制され、変化するのだが）を明らかにしたものであり、その点で、従来の独占形成期（19世紀末から20世紀初頭）に焦点をあてた“金融資本（形成）論”や独占資本主義論の多くと決定的に異なるし、また、そういった性格ゆえに国家独占資本主義論および現代資本主義分析の理論的基礎を提供するものとなっている。（以上の関連については、本論文第3編の補章「国家独占資本主義論の課題と方法」および参考論文①「現代資本主義分析の課題と方法」に詳しい。）

第2に、本論文はあくまで「理論」であって、たとえば宇野学派的帝国主義段階論のような「タイプ論」的な「経済政策論」とは大きく性格を異にする。（この点については参考論文②「『独占資本主義の理論』と宇野経済学・再論(1)」を参照）。ただし「理論」といっても「資本主義一般の理論」とは異って、一定の蓋然性を含む傾向法則の発見という性格をもっていることを積極的に主張している（主論文の序説を参照）。

第3に、従来の多くの独占資本（主義）論が静態的

な支配構造論に終っていたのに対して、本研究は構造と動態の両者を総合的に把握する点に特色の一つがあるといえよう。また、対象が独占資本主義という体制そのものである。以上、これを全面的にとらえる理論もまた包括的であり体系的でなければならない。かかる包括的体系化への強い志向もまた本研究の特色といえる。

#### 論文審査の要旨

##### 1 本研究の一般的意義

マルクス経済学における独占資本主義乃至現代資本主義研究は、その問題領域のもつ重要性にも拘らず、理論及び現状分析の全般にわたって、久しくその不毛と沈滞とをかこって来た。すなわち、マルクス『資本論』の理論の創造的発展の必要性が絶えず叫ばれながら、依然としてレーニンやヒルファーディングの古典的規定の域に低迷したまま、硬化した静態的な「独占支配構造論」が盛行し、資本主義の現段階的な変化、現代資本主義の動態を的確に把握し得る理論体系は不在である、という状態が支配的であった。

こうした研究状況に対しては、既に、「宇野理論」乃至「宇野経済学」によって、いわゆる「原理論」と「現状分析」との中間に「段階論」を設定するという形で、方法論的な再構成とこれに基づく新たな試み（帝国主義研究と金融資本分析）が行われているのであるが、北原君の本研究は、むしろこれとは対照的な方法に立ちつつ、「資本主義の一般理論」から出発して今日的段階の「国家独占資本主義」を把握するための中間理論としての「独占資本主義の理論」の体系化を目指したものであり、マルクス理論の創造的展開のなかに、近代経済学の寡占理論や産業組織論を大胆に摂取することによって、理論の動態化と活性化をはかり、独占資本主義論の停滞を克服しようとした点に、その大きな意義がある。

##### 2 問題意識と方法

北原君の主著『独占資本主義の理論』（主論文）は、同君が、20年近くにわたり、一貫して続けて来た研究——「独占資本主義にかんする包括的な理論体系を構築する」作業——の結実したものであって、それは、次のような問題意識によって支えられている。

すなわち、経済学の窮極目標は（宇野弘蔵氏の場合と同じく）現状分析にあるとはいえ、問題は、的確な現状分析を可能とする理論的武器の内容いかに係るこ

とであり、従来のマルクス経済学における独占資本主義研究の理論的不毛性にかんがみて、構造分析と動態分析との両者を統合して、資本主義が歴史的・段階的变化をとげるに至った現代資本主義の現実が提起するさまざまな課題にこたえ得るような理論体系を、マルクス理論の基本的継承のもとに、独自に摸索し展開する必要がある、とするものである。

そして、このような理論的要請を充すものは、「資本主義の一般理論」と資本主義の現段階分析とを媒介する「中間理論」であり、しかもそれは、「宇野経済学」の方法による「(帝国主義)段階論」とは、本質的に異なる性格のものとならざるを得ない。すなわち、「原理論」の法則性から切離された「古典的帝国主義」時代の世界のみを対象として、典型と非典型とを比較検討するような「経済政策論」的タイプ論ではなく、この「古典的帝国主義」時代から今日の国家独占資本主義の時期に至る独占資本主義段階全般にわたる「諸法則・諸矛盾」を全面的かつ体系的に明らかにする「独占資本主義の理論」でなければならない。但し、それは、「資本主義の一般理論」とは異なって、一定の蓋然性を含む傾向法則の発見、という性格をもつ理論である。

かくして、現代資本主義を把握すべき理論装置は、「資本主義の一般理論」を基礎とした「独占資本主義の理論」、「独占資本主義の理論」を基礎とした「国家独占資本主義論」という三段構えの構成となるのであり、これら相互に論理次元と性格を異にする三種類の諸理論を重層的に総合することによって、現状分析のための本格的な理論体系を構築し得るというわけである(主論文「序説」及び副論文参照)。

### 3 内容構成とその特徴

そこで、以上の方法的前提に立つ本論文の内容を、その篇章別構成にしたがって簡単に紹介するならば、以下の通りである。

まず第一篇は、独占資本主義固有の構造的特質=矛盾としての「搾取と収奪の構造」を明らかにすべく、独占企業による市場支配・独占価格設定、独占利潤収奪の諸関係の考察にあてられる。

ここでは、「資本の集積・集中」運動(序章)を通じて生み出される「独占的市場構造」、とりわけ高い市場集中度と高い参入障壁が、独占利潤確保の可能性を与え(第1章)、これが競争・対立を内に含む独占的な価格協調、独占価格設定、及びこれと相互に補完し合

う設備投資決定に関する独占企業の行動によって現実化する、という関係の分析を通じて、利潤の長期最大化をはかる独占企業の行動原理が、その経営諸条件に応じて、どのように屈折しつつ貫かれるかが明らかにされ、とくに、独占企業の保有する供給余力=「余裕能力」の問題が参入可能性との関連で重視される(第2、3章)。そして、以上によって実現される超過利潤=独占利潤の源泉と実体がいかなるものか、独占資本による収奪構造がいかなるものであるか、という問題については、独占利潤が、基本的には、社会の総労働の生み出す価値生産物( $V+m$ )を源泉とし、その分配替えによって獲得されるものとしてそれを把え、独占的価格吊上げによる価値移転=収奪関係が、再生産構造を通じて、非独占資本、労働者、その他消費者等社会成員の全体に波及し、極めて迂回し、屈折した移転経路をとりつつ最終的には独占利潤に吸収・収奪されてゆくメカニズムの全体像が、さまざまな設例(現実性ある諸モデル)によって説明され、独占資本を頂点とする支配・収奪構造が解明される(第4章)。かくして、以上のことは、とりまおさず、資本主義の基本矛盾が独占段階特有の姿で深化・成熟し、階級関係もまたそれに応じた特徴をもたらしことを意味する点が確認される(第5章)。

次いで第2篇では、独占部門における資本蓄積・生産力向上をはじめ独占企業の行動——「投資行動」——が、設備拡張投資がすべて従来と同じ生産方法で行われる場合と、技術進歩・新生産方法の導入が見られる場合との、二つにわけて分析される。

ここで解明されたことは、前者については、独占的市場構造のもとでは、企業の投資行動は産業需要の動向に決定的に依存し、需要の著しい拡大のない限り、極めて慎重かつ消極的であるが、ひとたび需要の著しい拡大が起きれば、反転して大胆かつ積極的なものになる、という基本的特徴、そして企業の余剰設備能力=「余裕能力」がこの傾向に拍車をかける、という関係(第1章)。後者については、かかる特徴を反映して、需要動向が停滞的であれば、ライバル企業あるいは部門外参入企業との競争上余儀なくされる場合のほかは、概して新技術・新生産方法の導入は遅延せしめられ、独占による技術進歩の停滞的側面がしばしば露呈される傾向のあること、そして、需要動向が急激かつ顕著な拡大基調にあるときには、新技術・新生産方法が一企業によって排他的に利用されるのでない限り、参入障壁の低下・消失を防止し、あるいは市場シェア・設

備能力シェアの維持をはかるため、以上とは逆に、新生産方法導入による設備投資競争が激化し、それによって、「余裕能力」を越える「意図されざる過剰生産能力」の生み出される傾向が強いこと（第2章）、これらの諸点である。

第3篇では、以上第1、2篇の成果の上に立って、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の進展と諸矛盾の展開がもつ独占段階固有の特徴が解明される。ここでは、これまでのマルクスの・非マルクスのさまざまな独占資本主義論が批判・検討され、現代資本主義＝独占段階の内外にわたる現実的諸局面がひろく考察の対象に入れられつつ、それらを貫く基調についての理論的整理が行われる。すなわち、ほぼ3/4世紀の年月を経た独占資本主義の歴史を通じて、その「停滞」と「発展」の何れか一傾向のみを独占資本主義の特徴として把握する見解は、一面的な誤りを犯すものであるとして、まず資本蓄積の「停滞基調」を論ぜられるが（第1章）、それは絶対的停滞を意味するのではなく、他方で、これに反作用を及ぼすものとして、「新生産物の開拓」・「新生産部門の形成」（第2章）、「対外膨張」の問題（第3章）が説かれ、最後に、独占段階の諸矛盾展開の総体についての総括が行われて、独占資本主義の国家独占資本主義への転化の必然性が明らかにされる（第4章→補章）。

第1章では、社会的総資本の蓄積＝拡大再生産の可能性としては、独占資本主義の方が競争段階の資本主義に比べて遙かに大きいにも拘らず、独占段階における独占企業特有の設備投資（新投資・更新投資）とその市場＝生産への独特な影響とによって、その現実化が阻止されること、いい換えれば、独占的市場構造において市場の定常状態のもとでは、新生産方法の導入が、概して個別独占企業の更新投資として個別的に実現されてしまうため、設備投資の群的発生を中心とした市場拡大・再生産拡大を惹起してゆく内的起動力が弱く、かりに設備投資に基づく関連部門への需要が生れたにしても、独占部門における「余裕能力」の存在と、独占企業固有の慎重な投資行動とによって、市場の相互拡大にブレーキがかかり、かくして市場の諸条件に対する生産の無制限的拡大傾向が抑制されて、独占段階特有の「停滞基調」が支配し、「資本過剰と労働力過剰の併存」の慢性化傾向が構造的に定着する、という関係が論ぜられる。そして、第1章の補章に説かれる独占企業の「販売努力」（広義の販売促進政策及び製品変更＝モデル・チェンジ政策より成る市場拡大政策）が、社会

全体の再生産のなかで一定の市場拡大効果をもつにせよ（以上の傾向への反作用）、それは限定されたものであり、しかも、商品の「使い棄て」＝資源浪費の強制という独占資本主義特有の重大な問題性を内蔵するものである点も、併せて明らかにされる。

第2章では、既存部門における独占段階特有の「停滞基調」に反して、「新生産物開拓」・「新生産部門形成」に当っては、製品市場の独自性と独占企業の諸能力（資本力、技術開発能力、上記「販売促進」活動等々）とを前提として、競争段階よりも遙かに強い誘引のもとに、極めて積極的な企業行動がとられることになり、巨大設備投資を起点として、社会的総資本の飛躍的な拡大再生産が実現するのではあるが、この拡大・発展によって、もっぱら独占企業の利害から、社会生活上必ずしも有用でない新生産物の開発が進められ、消費者がその日常的使用を強制されることから、人間欲望の歪曲や頽廃がもたらされ（第1章の補章参照）、さらに競争段階と同様な全般的過剰生産恐慌を必然化し、その後における独占段階特有の「停滞基調」を一層深刻化せしめる、という形で、新しい諸矛盾が生み出されてゆく関係が論ぜられる。

第3章では、独占資本主義における「対外膨張」とその本国の資本蓄積に及ぼす影響の理論的考察が課題とされ、対外膨張の問題に関するレーニン『帝国主義論』の四つの命題（1「資本輸出国が停滞し、資本輸入国が発展する」。2「資本輸出先が植民地・後進国である」。3「資本輸出の必然性の根拠が資本過剰にある」。4「独占段階の典型が資本輸出、競争段階の典型が商品輸出である。」）を、現代帝国主義の動向をも考慮に入れて検討しつつ、その理論的・現実的不完全さを確認した上で、独占資本主義における対外膨張の特質が、海外原料・販路の独占化衝動によるものと、独占段階固有の資本過剰によるものとの、二つに区分して把握され、次いで、(非)関税障壁をはじめとする貿易（輸出制限）政策から領土支配に至るまでの、独占資本の利益をまもるためのさまざまな国家政策との結びつきにおいて検討され、独占段階における資本蓄積の「停滞」傾向を緩和する対外膨張政策＝帝国主義イデオロギーが、共同幻想性をもつゆえんが明らかにされる。そして、対外膨張の三つのパターンが、現地（対外膨張先）経済の段階と構造に応じて検出され（1「垂直的」対外膨張——低開発地域に対する帝国主義的膨張・支配。2「斜め」の対外膨張——旧白人移住植民地＝新興資本主義経済への膨張。3「水平的」対外膨張——他の独占資本主義経済へ

の浸透)、それぞれの特徴と膨張への制約、限界が示され、かくして、国家間・民族間・階級間の対立・矛盾の激成(これらは相互に密接にからみ合う)と帝国主義戦争の問題登場に至る関係が分析される。

第4章では、これまでの独占資本主義の理論的考察をふまえて、その発展諸傾向とそれともなう諸矛盾の展開の総体が要約されているが、とりわけ、独占段階における矛盾の展開・発現が、単なる経済過程としての法則的反復に終るのでなく、むしろ政治的・軍事的な性格を帯びざるを得ない過程としてあらわれる関係につき、二つの世界大戦を含む現代世界の歴史的現実を反映せしめつつ、包括的・全体的に把握され、独占資本主義の国家独占資本主義への転成の展望が示される。

補章は、国家独占資本主義(以下、国独資と略す)論の新たな構築のための覚え書き的なものであるが、ここでは、従来の国独資論が多くが、抽象的な本質論や歴史的な、現状分析的な発生史論に偏していた点が批判・検討されて、経済政策次元での理論的分析(極めて強い蓋然性をもって行われる政策的対応の一般的類型化、それらの作用・反作用、諸政策の有効性と限界の追求という方法)の必要性が説かれ、そのための試論が提示されるが(国独資における諸矛盾と諸政策との多面的な対応関係のうち、主要な政策類型として、(1)社会保障・公共サービスの整備・拡充政策。(2)資本過剰=労働力過剰を解決するための市場進出・資本蓄積政策の二つを中心とした分析)、そこでも、「独占資本主義の理論」によるアプローチの方法が終始強調される。

#### 4 本研究(論文)の評価

以上に紹介した北原君の「独占資本主義に関する包括的な理論体系の構築」という作業の成果は、課題のスケールが極めて大きいところから、さまざまな問題点を含むとはいえ、その方法の一貫性と内容の充実性から見て、十分な評価に値するものとなっている。

本研究について特筆すべき点を若干要約的に列挙すれば、ほぼ以下の通りである。

① まず全般的に、戦後のマルクス経済研究において、いわゆる「講座派」理論の批判・克服が研究者の意識にのぼるようになって久しいにも拘らず、その趣旨を、積極的な理論体系として展開し得なかった大きな理由の一つとして、現代資本主義分析の中核部に当たる独占資本の理論の貧困があったと思われるのであるが、北原君の本研究は、従来の研究のかか

る盲点を埋める上で極めて意義あるものであったこと。

② 以上のことと関連して、「宇野理論」批判の多くが、いわば方法論主義にとどまっていたのに対して、本研究は、「宇野理論」の「(帝国主義)段階論」に対決すべき「独占資本主義の理論」を、現状分析のための中間理論として設定し、その体系化をはかるといふ作業を通じて、はじめて「宇野理論」批判に積極的・具体的な内容を盛ることが出来たこと。

③ 独占的(寡占的)市場構造、市場集中と参入障壁、独占価格設定と価格協調、独占(寡占)企業の投資行動等々の問題は、従来のマルクス経済学研究では、主として現状分析の次元における個別的な企業戦略的問題として処理され、理論的性格は概して稀薄であったのであるが、これら近代経済学における寡占理論・産業組織論等の対象たる諸問題が、理論的考察の射程内に取り入れられ、一定の蓋然性を含む独占(寡占)企業の行動原理の解明という方法がとられることによって、資本蓄積のダイナミックな過程が把握し得る基本観点が明らかにされたこと。

④ 独占資本を頂点とする「支配・収奪」関係の分析においては、非独占資本、労働者、その他消費者等社会成員全般を通じての、縦と横の多様な価値移転=収奪経路が、社会的な再生産構造のなかで解明される(モデル分析)ことにより、従来の、概して縦関係のみの収奪関係に限定されていた「独占支配構造論」、いわゆるツワよせ収奪論の一面性が克服され、その理論的前進が試みられたこと。

⑤ 独占段階における資本主義の世界的傾向に関しては、独占形成期よりもむしろ成熟期の問題を対象として、かの1930年代の長期沈滞から第二次大戦後の高成長に至るまで、ひろく歴史的現実の諸傾向を十分に考慮しつつ、この現実を反映した内外の諸見解(シュンペーターの発展論、シュタインドル、スウィーージー等の停滞論から大内力、古川哲氏等の諸見解に至るまで)を検討した上で、独占資本主義における「停滞」と「発展」の何れか一局面のみを強調する観方を批判・克服し、社会的総資本の蓄積を通じての独占資本主義の基調を「停滞」傾向としながらも、新産業をめぐる「発展」傾向を、「対外膨張」とともに、それに対する反作用として正当に位置づけ、蓄積の進行による矛盾の展開、その現代的なあり方を総体的に解明したこと。

⑥ 「対外膨張」に関するレーニン「帝国主義論」の

理論的・現実的な不備を補正し、さらに、レーニン以後の、現代帝国主義についての諸見解を批判・摂取しつつ、独占資本主義の「対外膨張」の問題を、資本蓄積との関連において整理・類型化し、現代的な諸形態をも包摂し得るよう、理論化・体系化を試みたこと。

- ⑦ 最後に、国家独占資本主義については、これを、基本的に、独占資本主義段階における一小段階と看做し、独占資本主義の諸矛盾の必然的な帰結として把え、本研究における「独占資本主義の理論」からのアプローチの方法に立って、国独資における諸矛盾と諸政策との多面的な対応関係（諸政策の有効性とその限界、諸矛盾の一応の解決と、さらに新しい諸矛盾の展開等）の分析を中心とする、独自の国独資論構築の展望が示されたこと。

ほぼ以上のごとくであるが、北原君の本研究において、問題となり得る点がないわけではない。

- ① まず全体的に、「独占資本主義の理論」の、独自の創造的展開とはいいいながら、その結論部分だけをとり上げて見れば、必ずしも、従来のマルクス経済学における、この種研究の通念を大きく踏み越えたといえる程のものではないのではないかと、いった消極的評価が下されるかも知れない。
- ② また、レーニンの周知の命題（生産の集積・資本の集中→独占）を基礎にしているとはいえ、分析対象が主として産業独占（寡占）の問題に限定されているところから、金融資本、金融寡頭支配の問題の分析なしに、独占段階における個別独占企業の行動も、社会的総資本の蓄積も、さらには、「対外膨張」の問題も十分に把えられないのではないかと、という疑問の生ずることが考えられる。
- ③ さらに、近代経済学の寡占理論・産業組織論等を駆使しての、独占企業の市場行動や投資行動の機能論的分析、蓋然性を含んだ傾向的法則の追求、という方法に対して、従来の支配構造論的現状分析に馴染んで来た既存のマルクス経済学の雰囲気からは、ある種の違和感・抵抗感が生れるかも知れない。
- ④ 最後に、何よりも問題視されるのは、徹底し一貫した非（反）「宇野理論」の立場であり、当然のことながら、「宇野理論」的方法から、「帝国主義」段階論による「独占資本主義の理論」批判が行われ（ここでも、金融資本の問題の取扱いが問題となる）、独占価格、独占利潤の分析にはじまる北原君の理論化の試みの一切に対して、かかる努力が無意味であると

するにとどまらず、マルクス経済学からの逸脱であると観る向きもあるようである。

しかしながら、これらの問題については、以下の諸点をよく考慮しなければならない。

すなわち、①については、問題は単に結論の新奇さにあるのではなく、むしろ結論に到達するまでの研究過程にあるのであって、そこでは、論理構成の体系化、論証手続きの厳密化に細心の注意が払われ、理論の根拠づけのために、独占資本主義の、日本をも含めた世界史的現実傾向についての、広汎かつ精細なデータの整理・分析が行われており（マルクスの「上向法」に対する「下向法」を忠実に適用したものといつてよい）、このことによって理論が現実的な重みをもつに至っていることを十分に評価すべきである。

②については、金融資本・金融寡頭支配の問題を、北原君が忘却したわけでは決してなく、独占資本主義への理論的アプローチの基礎作業として、産業独占の問題を主要対象におき、安易な「独占支配構造論」に陥いるのを避ける意味からも、金融資本の問題をひとまず意識的に捨象したと見るべきであり、この問題は、独占資本主義論の、より一層の具体化のためには避けて通れぬ重要な問題ではあるが、ここでは、北原君の研究の、今後に残された課題と考えておいて差支えない性質のものといえる。

③については、市場構造、産業組織、企業行動等の動態等々に関する近代経済学の研究成果に対する従来のマルクス理論の独善的な姿勢（伝統的な「独占支配構造論」ばかりでなく、「宇野理論」の態度にしても同じ）こそ問わるべきであって、この点の謙虚な反省の上に立って、構造分析と動態分析とを総合・統一しようとした北原君の努力の成果を正当に評価すべきであろう。

④については、「宇野理論」をめぐる立場の根本的な相異の問題であるため、論点の対立は容易に決着を見る性質のものではなく、この「（帝国主義）段階論」の立場からの「独占資本主義の理論」批判に対しては、北原君自ら、本研究に続く諸論稿等（参考論文—「三田学会雑誌」71—5他）をもって、詳細・緻密な反論を展開しているのであるが、同君の決定的な「宇野理論」の批判・克服は、国独資論に向っての「独占資本主義の理論」体系の完結そのものによって行われるべきものと思われる。

ともあれ、本研究は、理論の不毛と沈滞の著しかったマルクス経済学の独占資本主義研究に、大いなる一石を投じたものであることは疑いなく、学位請求論文

として十分に適格と認める次第である。

論文審査担当者 主査 尾 城 太郎丸  
同 副査 常 盤 政治  
同 " 伊 東 岱 吉

## 渡邊利夫君学位授与報告

報告番号 甲第578号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和54年9月28日

学位論文題名 「開発経済学研究  
——輸出と国民経済形成——」

### 内容の要旨

「開発経済学研究——輸出と国民経済形成——」

渡邊利夫

本論文は、開発途上国の輸出がその国民経済形成に  
いかなる役割を歴史的に演じてきたか、また現在演じ  
つつあるか、という開発経済学上の主要問題に新しい  
接近方法を取り入れることを目的としている。

本論文は、全体が次の五つの章から構成される。

第1章 輸出と国民経済形成—アメリカ南部諸州の綿  
花生産とタイ小農輸出経済の拡大過程—

第2章 二重経済論の再考察—マラヤにおけるゴム小  
農の拡大と経済発展—

第3章 保護主義型工業化の諸偏向—開発途上諸国の  
輸入代替工業化と経済発展—

第4章 輸出志向工業化政策の展開—台湾および韓国  
の開発経験と東南アジア—

第5章 外向型経済発展と社会的公正—韓国におけ  
る工業化・人口移動・所得分配—

第1章と第2章は、開発途上国の一次産品輸出がそ  
の経済発展過程に与えた影響を、タイの米穀経済なら  
びにマラヤ(マレーシア)のゴム経済の発展史のなかで  
考察しようとしたものである。また第3章、第4章、  
第5章は輸出が一国の経済にもたらす資源配分効果、  
所得分配効果を分析したものであるが、ここでは分析  
対象としてとくに現代における台湾と韓国2国の開発  
経験が取扱われている。

第1章：19世紀中葉以降に出現した米に対する強力  
な需要圧力に反応してタイの小農輸出経済は著しい拡  
大をみせたものの、しかしこの拡大は農業技術進歩を  
伴わない米作地の外延的拡大にすぎず、つづく時期に

経済発展の二次的過程を誘発することは少なかった。  
タイ小農輸出経済の拡大過程においては、なぜ「貿易  
の利益」が「成長の利益」として内部化されえなかつ  
たのか。この問題に、熱帯稲作のもつ自然的・技術的  
制約性、商品生産と自給生産との未分化、所得効果、  
等の観点から接近を試みている。

第2章：東南アジアには、タイのそれに典型的にみ  
られる小農米輸出経済とは別に、プランテーションの  
先行的発展に誘発されて、当該プランテーション生産  
物と同一の輸出換金作物のきわめて急速な拡大を経験  
したもう一つの小農類型がある。マラヤのゴム小農が  
それである。かかる類型のもとにある国の経済発展の  
中心的課題は、輸出の主導部門を握る近代部門プラン  
テーションの発展波及力に伝統部門の小農がいかに反  
応し、後者がその発展波及力をいかに内部化していく  
かというところにある。近代部門の先行的発展が生ん  
だ二重経済化が、いかなるプロセスのもとにつづく時  
期に伝統部門の小農生産の成長を誘発して、新たな発  
展局面を開いたか。19世紀末葉に開始されて今日に至  
るマラヤのゴム生産の拡大史を追跡することからこの  
問題に接近している。

第3章、第4章：第二次大戦後の多くの開発途上国  
における工業化は、輸入代替工業化政策のもとで進め  
られてきた。しかし貿易為替管理、高関税政策、公定  
為替レートの過大評価、低金利政策等の保護主義的諸  
政策に守られた輸入代替工業化は、開発途上国の要素  
賦存条件に逆行する過度に資本集約的、労働節約的な  
生産方法を促すことによってその資源配分に由々しい  
歪みを生じさせると同時に、狭小な国内市場に向けて  
なされる工業生産は市場機会をいち早く涸渇させ、  
これが発展の動態要因となる前段階で停滞局面に入っ  
てしまうという一般的経緯をたどったとみることがで  
きる。開発途上国における輸入代替工業化のこのよう  
な停滞化への一般的経緯を理論的に扱ったものが第3  
章であり、また第4章では東南アジア諸国を例にとっ  
て、この経緯が実証されている。また第4章では、輸  
入代替工業化の停滞的的局面を、一連の保護主義的諸政  
策の自由化と強力な輸出促進政策を中核に据えた輸出  
志向工業化政策によってうち破り、見事なパフォーマンス  
をみせた台湾と韓国の政策経緯をうかがう。

第5章：輸出志向工業化政策の厚生的意義を、とく  
に所得分配構造の観点から扱ったものであり、現代の  
韓国がその事例として上げられる。韓国の経済成長  
を主導したものは労働集約財の輸出部門であり、成長